

令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

HPV ワクチンなどのワクチン接種後に生じる種々の症状についての調査と
その対応方法に関する研究

研究分担者 小川 千加子

研究要旨

「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」のブラッシュアップを目的として、「HPV ワクチン接種後に生じた症状」を主訴に拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作りに協力した。

2024年度に“HPV ワクチン接種後の症状”を主訴に当院を受診した患者について、背景・症状、心理社会的環境などについて報告した。当該年度の新規患者は4名であり、のべ患者数は21名であった。治療が長期化している患者の生活での困り事や思いについても共有を行った。

協力医療機関であっても HPV ワクチン接種後の症状への対応経験は限定的であるため、全国の症例を共有し、それをもとに「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル」をブラッシュアップすることは、医療関係者・患者双方にとって必要な支援であると考えられた。

A. 研究目的

本邦において、HPV ワクチンは、令和4年度より積極的勧奨が再開となった。しかし過去の“接種後の多様な症状”の経緯から、医療者・被接種者・保護者等の接種への不安感を解消することが重要である。社会の不安を軽減し、接種を適切に推進するには、支援体制の強化と共に継続的な安全性評価が必要である。令和6年度はキャッチアップ接種の最終年度（その後、一定の条件下で延長措置が取られた）であり、“HPV ワクチン接種後の症状”の発生状況に変化がないか注視すべき年となった。本研究では、昨年度に引き続き、HPV ワクチン接種後の症状について、①

Immunization Stress-Related Response

(ISRR) を中心として拠点病院を受診した患者の臨床データを収集できるシステム作り、②HPV ワクチン以外のワクチンでも同様の症状が起こっているかどうかの予備的検討、③過去に良くなった症例の調査、④キャッチアップ最終年度であるため、駆け込み接種によって“接種後の多様な症状”の発生状況に変化がないか注視し、接種数およびまたそれら

のデータに基づいて、現在用いられている

「HPV ワクチン接種後に生じた症状に関する診療マニュアル（以下 診療マニュアル）」のブラッシュアップを具体的な研究目的とする。

B. 研究方法

分担者である当院では、以下の項目について活動を行った。

①HPV ワクチン接種後に生じた各種症状の検討、②臨床データ収集のためのシステム作りへの協力、③診療マニュアルのブラッシュアップのためのデータ収集、④HPV ワクチン以外のワクチンについての情報収集のための準備。

(倫理面への配慮)

本研究については、愛知医科大学倫理委員会および研究班所属施設の倫理委員会を通して行っている。

C. 研究結果

①2024年度に“HPV ワクチン接種後の症状”を主訴に当院を新規に受診した者は4名であ

った。2例でめまいや下肢の脱力などの“多彩な症状”があるも、検査では器質的疾患は認められなかった。

2症例について、情報共有を行った。患者背景、自覚症状、他覚症状、心理社会的環境、経過などについて報告を行い、WHOによるISRRのリスク因子等の収集について議論した。また、患者が抱える生活上の困難や思いについても共有を行った。

③ ②の情報を元に議論を行ない、厚生労働省での報告等に活用された。

④HPVワクチン以外のワクチンについての情報収集の準備のため、COVID-19ワクチンの接種後症状の診療にあたっている医師と連携をとりながら診療を行っている。

D. 考察

当院への新規受診患者については、Firstタッチ医から協力医療機関へ円滑な患者紹介が行われていること、診療マニュアルに沿って診療がなされている点において、現行の診療マニュアルはある程度有効であると考えられた。

しかしながら、施設あたりの経験値は少ないと言わざるを得ず、特に“多彩な症状”が遷延する病態の鑑別診断や集学的治療の具体的な方法について情報を集約し、それを元に新たに情報提供する必要があると考えられた。自験例からは、症例の一定数は肩関節を中心とした局所症状であり、これらは比較的短期間に軽快する例が多かった。このような経過の全体像の情報も重要である。また、患者の生活上の困りごとへの支援方法など、患者の声を活かした新たな項目も検討の余地がある。

E. 結論

HPVワクチン接種後の症状は多彩であり、症例数も少ないことから、施設あたりの経験値は不十分となりがちである。全国の患者の臨床データを蓄積し、診療マニュアルをブラッシュアップして共有することは、診療の地域および施設格差を減少させ、医療者・患者の双方にとって良い効果が期待できる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
特になし

2. 学会発表
特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
特になし

2. 実用新案登録
特になし

3. その他
特になし